



平成 22 年 1 月 19 日
統計課人口社会係
Tel:027-226-2408 (内 2408)

平 成 21 年 度

ぐんまの学校統計

学 校 基 本 調 査 結 果 報 告 書

群 馬 県 企 画 部 統 計 課

ま え が き

この報告書は、平成 21 年 5 月 1 日現在で実施した学校基本調査（基幹統計、文部科学省所管）の結果を収録したものです。

学校基本調査は、文部科学省所管の下に、学校数、在学者数、卒業者数、教職員数等を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

また、本書では広く利用していただくため、文部科学省が直接調査している国立の学校（大学・短期大学及び高等専門学校を除く。）の調査結果を含めて掲載しました。

終わりに、本調査の実施に当たり、多大な御協力をいただいた各学校、市町村、市町村教育委員会及び県教育委員会の方々に対し、深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 22 年 1 月

群馬県企画部長 細野初男

利用上の注意

1 調査の目的

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の時期

学校調査	}	平成 21 年 5 月 1 日現在
学校通信教育調査		
不就学学齢児童生徒調査		
学校施設調査		
卒業後の状況調査		平成 21 年 3 月卒業者について平成 21 年 5 月 1 日現在

3 調査対象

- (1) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び同法第 124 条の専修学校、第 134 条の各種学校を対象とした。
- (2) 不就学学齢児童生徒調査は市町村教育委員会を、私立学校の学校施設調査は学校の設置者を通じて調査した。

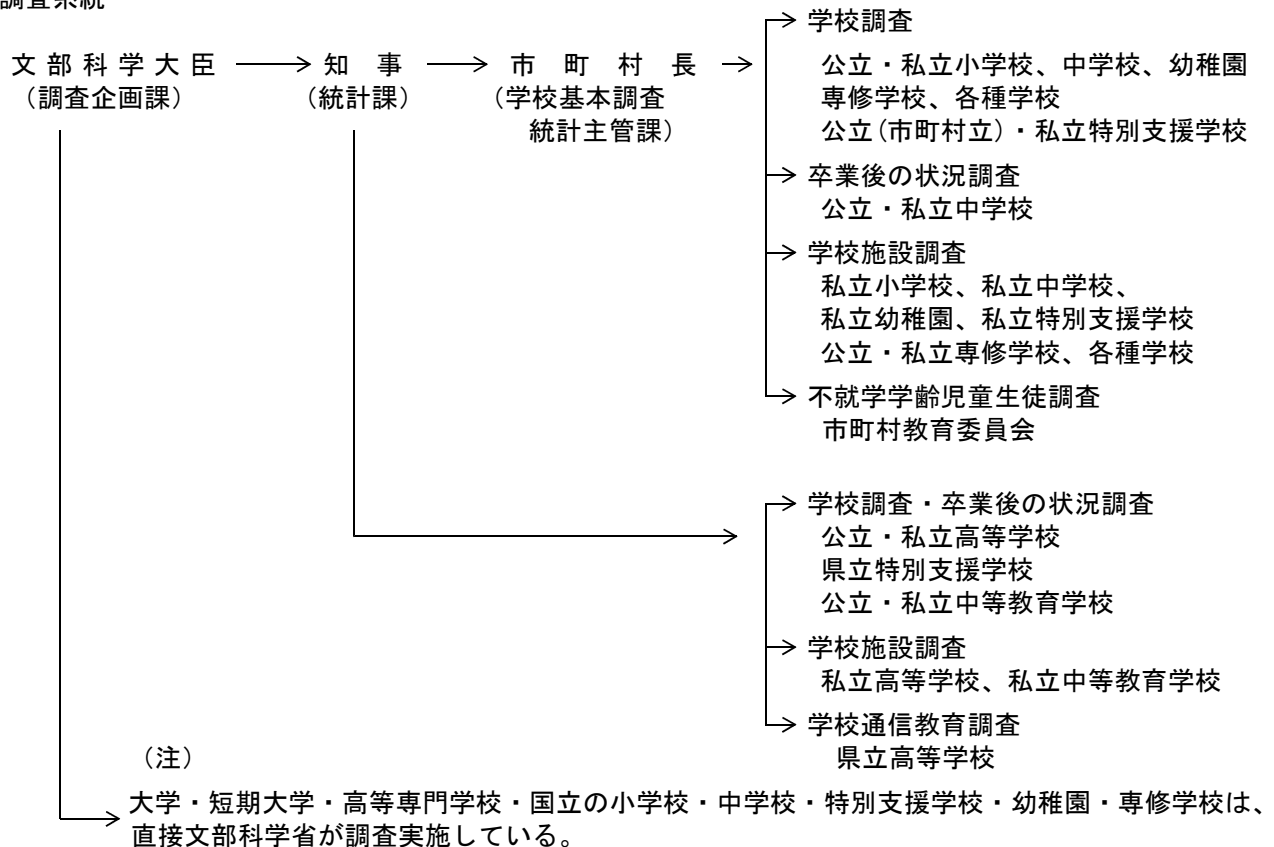
4 調査事項

- (1) 学校調査
 - ア 園児・児童・生徒及び教職員数
 - イ 学級数等
- (2) 学校通信教育調査
 - ア 生徒数・入学者数・卒業者数・退学者数
 - イ 教職員数等
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
 - ア 就学の免除及び猶予を受けた学齢児童生徒数
 - イ 前年度間に死亡した学齢児童生徒数等
- (4) 学校施設調査
 - ア 用途別土地面積
 - イ 用途別建物面積
- (5) 卒業後の状況調査
 - ア 進学状況
 - イ 就職状況

5 調査方法

全数調査方式で県下の学校、教育委員会及び学校の設置者に調査票を配布し、内容記入のうえ収集した。

6 調査系統



7 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で『公立』とは地方公共団体が設置するものをいう。
- (2) 『へき地学校』とは、へき地教育振興法第2条に規定する小・中学校をいう。
- (3) 『単式学級』とは、同学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
『複式学級』とは、2以上の学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
『特別支援学級』とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童・生徒で編制されている学級をいう。
- (4) 『帰国児童(生徒)』とは、海外勤務者等の子で、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に帰国した児童(生徒)をいう。
- (5) 『長期欠席者』とは、平成21年3月31日現在の在学者のうち、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間に、連続または断続して30日以上欠席した児童・生徒をいう。
- (6) 『教員』とは、校長(園長)、副校長(副園長)、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したものである。ただし、小・中学校において、市町村費支弁の教員は、(7)の職員に含まれる。
- (7) 『職員』とは、(6)以外の学校職員を総称し、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、養護職員、学校給食調理従事員、用務員等をいう。
また、『負担法による者』とは、公立学校の職員で「市町村立学校職員給与負担法」による者をいう。
- (8) 『就学免除者』及び『就学猶予者』とは、市町村教育委員会が就学の免除または猶予の処置を行った者をいう。
- (9) 就園率(%)は、本年3月幼稚園修了者数÷本年度小学校第1学年児童数×100で求めている。
- (10) 『専修学校』とは、学校教育法第124条に規定する学校で、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とし次の各号に該当するものをいう。

- ア 修業年限が1年以上であること。
- イ 文部科学大臣の定める授業時数以上であること。
- ウ 教育を受ける者が常時40人以上であること。

(11) 『各種学校』とは、学校教育法第1条及び第124条に定める『学校』以外のもの、及び職業能力開発促進法等他の法律の規定により設置された職業訓練機関以外の学校をいう。

(参 考)

	専 修 学 校	各 種 学 校
修業年限	1年以上であること。	1年以上とする。ただし、簡易に修得することができる技術、技芸等の課程については、3月以上1年未満とすることができる。
授業時数	学科ごとに、1年間にわたり800時間以上とする。ただし、夜間学校等にあつては、当該夜間学校等に関わる修業年限に応じて授業時数を450時間を下回らない範囲で減することができる。	1年以上の場合は、1年間にわたり680時間以上を基準として、1年未満の場合はその修業期間に応じて授業時数を減じて定めるものとする。
生徒数	教育を受けるものが常時40人以上であること。	
(根 拠)	専修学校設置基準（文部科学省令第2号）	各種学校規定（文部科学省令第31号）

(12) 『高等学校等進学者』とは、高等学校の本科（全日制、定時制および通信制）および別科、高等専門学校ならびに特別支援学校高等部の本科および別科に進学した者をいう。

(13) 『大学等進学者』とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部および放送大学、大学・短期大学（別科）、高等学校および特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者をいう。

(14) 『高等専門学校』とは、学校教育法第1条及び第115条に定める学校をいう。所謂“高専”として、高等教育機関の位置づけとなり、卒業した者は大学に編入学することができる。

（※いわゆる“専門学校”は、専門課程を備える『専修学校』が特別に称することができる名称であつて、ここでいう『高等専門学校』とは無関係である）

8 公表の範囲

調査結果については本書によるほか、「電子計算機処理による都道府県集計表」も閲覧の方法により公表している。

なお、個々の学校に関する個別の数値を公表することは、統計調査の目的ではないため公表しない。

また、個々の学校ごとの調査数値をまとめた表またはリストについては、これを作成することは統計調査の目的ではないため、作成しない。

9 そ の 他

- (1) 年齢区分は、平成21年4月1日現在の満年齢による。
- (2) 比率算出については、小数点第2位を四捨五入したため、構成比合計が100.0にならないものがある。
- (3) 下記の数値は、平成21年度文部科学省学校基本調査報告書による。

- ア 結果の概要中の全国平均値
- イ 他都道府県に関する数値

目 次

まえがき

利用上の注意

結果の概要

1	総 括	1
2	幼稚園	2
3	小学校	3
4	中学校	4
5	高等学校	5
6	学校通信教育（高等学校）	6
7	中等教育学校	7
8	特別支援学校	8
9	専修学校	9
10	各種学校	9
11	不就学	9
12	卒業後の状況調査	10
13	学校施設調査	14

統 計 表

I 学校基本調査

1	学校総覧	
第1表	学校種別総数	20
第2表	市町村別学校数	21
2	幼稚園	
第3表	在園者数及び入園者数	22
第4表	在園者数及び入園者数（公立）	24
第5表	職名別教員数（本務者）・教員数（兼務者）及び教育補助員（本務者）	26
第6表	職名別教員数（本務者）（公立）・教員数（兼務者）（公立） 及び教育補助員（本務者）（公立）	27
第7表	職名別職員数（本務者）	28
第8表	職名別職員数（本務者）（公立）	28
3	小学校	
第9表	編制方式別学級数	29
第10表	編制方式別学級数（公立）	29
第11表	編制方式別児童数	30
第12表	編制方式別児童数（公立）	31
第13表	学年別児童数	32
第14表	学年別児童数（公立）	33
第15表	外国人児童数	34
第16表	帰国児童数	34
第17表	理由別長期欠席児童数	34
第18表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数	35
第19表	職名別教員数（本務者）（公立）・兼務教員数（公立）	36
第20表	職名別職員数（本務者）	37
第21表	職名別職員数（本務者）（公立）	38
第22表	学校医等の数	39
第23表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	39
第24表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	39
第25表	私費負担の職員数（国・公立の本務者）	39

4	中 学 校		
	第 26 表	編制方式別学級数 -----	40
	第 27 表	編制方式別学級数（公立） -----	40
	第 28 表	編制方式別生徒数 -----	41
	第 29 表	編制方式別生徒数（公立） -----	42
	第 30 表	学年別生徒数 -----	43
	第 31 表	学年別生徒数（公立） -----	44
	第 32 表	外国人生徒数 -----	45
	第 33 表	帰国生徒数 -----	45
	第 34 表	理由別長期欠席生徒数 -----	45
	第 35 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数 -----	46
	第 36 表	職名別教員数（本務者）（公立）・兼務教員数（公立） -----	47
	第 37 表	職名別職員数（本務者） -----	48
	第 38 表	職名別職員数（本務者）（公立） -----	49
	第 39 表	学校医等の数 -----	50
	第 40 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	50
	第 41 表	本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲） -----	50
	第 42 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲） -----	50
	第 43 表	私費負担の職員数（国・公立の本務者） -----	50
5	高 等 学 校		
	第 44 表	学年別生徒数 -----	51
	第 45 表	学科別生徒数（本科） -----	52
	第 46 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数 -----	53
	第 47 表	職名別職員数（本務者） -----	54
	第 48 表	小学科別入学状況（本科） -----	55
	第 49 表	小学科数（本科） -----	56
	第 50 表	学校医等の数 -----	56
	第 51 表	外国人生徒数 -----	56
	第 52 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	56
	第 53 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲） -----	56
	第 54 表	帰国生徒数 -----	56
6	学 校 通 信 教 育（高等学校）		
	第 55 表	年齢別生徒数 -----	57
	第 56 表	入学者数及び退学者数 -----	57
	第 57 表	教員数及び職員数 -----	57
7	中 等 教 育 学 校		
	第 58 表	学年別在学者数 -----	57
	第 59 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数 -----	57
	第 60 表	職員数（本務者） -----	57
	第 61 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	57
8	特 別 支 援 学 校		
	第 62 表	学年別在学者数 -----	58
	第 63 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員及び職員数（本務者） -----	58
	第 64 表	通学状況別在学者数 -----	58
	第 65 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲） -----	58
9	専 修 学 校		
	第 66 表	生徒数 -----	59
	第 67 表	学科数 -----	59
	第 68 表	学科別生徒数（設置者別） -----	59
	第 69 表	教員数及び職員数 -----	59
	第 70 表	課程別入学者数及び卒業生数 -----	59
	第 71 表	入学者のうちの就業者数 -----	59
	第 72 表	卒業生のうちの就業状況 -----	59

第 73 表	学科別生徒数（昼間・その他別）	-----	60
10	各種学校		
第 74 表	生徒数（設置者別）	-----	61
第 75 表	課程数	-----	61
第 76 表	課程別入学者数及び卒業生数	-----	61
第 77 表	入学者のうちの就業者数	-----	61
第 78 表	教員数及び職員数	-----	61
第 79 表	課程別修業年限別生徒数	-----	62
11	不就学学齢児童・生徒調査		
第 80 表	不就学学齢児童・生徒数	-----	63
12	学校施設調査		
第 81 表	学校施設一覧表（建物）	-----	64
第 82 表	学校施設一覧表（土地）	-----	64
13	卒業後の状況調査（中学校）		
第 83 表	進路別卒業生数	-----	65
第 84 表	高等学校等への入学志願者数及び進学者数	-----	67
第 85 表	専修学校（一般課程）等入学者数	-----	68
第 86 表	特別支援学級の進路別卒業生数（再掲）	-----	68
第 87 表	産業別就職者数	-----	69
14	卒業後の状況調査（高等学校）		
第 88 表	進路別卒業生数（公立・私立別）	-----	70
第 89 表	進路別卒業生数	-----	71
第 90 表	大学・短期大学等への進学者数	-----	73
第 91 表	大学・短期大学への入学志願者数	-----	74
第 92 表	専修学校（一般課程）等入学者数	-----	74
第 93 表	進路別卒業生数（学科別）	-----	75
第 94 表	大学・短期大学等への進学者数（学科別）	-----	76
第 95 表	専修学校（一般課程）等入学者数（学科別）	-----	76
第 96 表	産業別就職者数（学科別）	-----	77
第 97 表	職業別就職者数（学科別）	-----	77
第 98 表	就職先別県外就職者数	-----	78
15	卒業後の状況調査（特別支援学校）		
第 99 表	進路別卒業生数（中学部）	-----	79
第 100 表	社会福祉施設等入所、通所者数（中学部）	-----	79
第 101 表	進路別卒業生数（高等部）	-----	80
第 102 表	社会福祉施設等入所、通所者数（高等部）	-----	80
第 103 表	産業別就職者数（学科別）	-----	81
第 104 表	職業別就職者数（学科別）	-----	81
16	卒業後の状況調査（学校通信教育）		
第 105 表	進路別卒業生数	-----	82
第 106 表	産業別就職者数	-----	82
第 107 表	職業別就職者数	-----	82

II 参考資料

参考 1	学校数等の推移	-----	83
参考 2	都道府県別、学校数・児童生徒数・教員数（小・中・高）	-----	87
参考 3	都道府県別、高校・大学の進学率および順位	-----	88

結果の概要

1 総 括

平成21年5月1日現在の、国立を含めた群馬県の学校数（大学・短期大学及び高等専門学校を除く）は956校で、前年度より17校減少した。

園児・児童・生徒数は267,361人となり、前年度より2,528人減少した。

園児・児童・生徒数の学校種別の増減内訳は、中学校465人増、中等教育学校189人増、特別支援学校125人増であり、これに対し、幼稚園995人減、小学校1,452人減、高等学校250人減、専修学校509人減、各種学校101人減であった。

また、教員数は18,927人となり、前年度より29人増加した。

第1表 学校（園）数、園児・児童・生徒数、教員数（本務者） （単位：校（園）、人）

区 分	学 校（園） 数			園 児・ 児 童・ 生 徒 数			教 員 数（本 務 者）		
	21 年 度	20 年 度	増 減	21 年 度	20 年 度	増 減	21 年 度	20 年 度	増 減
総 数	956	973	△ 17	267,361	269,889	△ 2,528	18,927	18,898	29
国 立	4	4	—	1,589	1,579	10	90	91	△ 1
公 立	698	712	△ 14	224,724	226,073	△ 1,349	16,014	15,943	71
私 立	254	257	△ 3	41,048	42,237	△ 1,189	2,823	2,864	△ 41
幼 稚 園	214	224	△ 10	23,251	24,246	△ 995	1,845	1,876	△ 31
国 立	1	1	—	155	155	—	8	8	—
公 立	85	94	△ 9	6,416	6,820	△ 404	550	560	△ 10
私 立	128	129	△ 1	16,680	17,271	△ 591	1,287	1,308	△ 21
小 学 校	344	345	△ 1	117,138	118,590	△ 1,452	7,068	6,958	110
国 立	1	1	—	898	892	6	31	31	—
公 立	341	342	△ 1	115,678	117,196	△ 1,518	6,991	6,887	104
私 立	2	2	—	562	502	60	46	40	6
中 学 校	178	180	△ 2	59,734	59,269	465	4,050	4,082	△ 32
国 立	1	1	—	480	480	—	23	23	—
公 立	172	174	△ 2	58,067	57,621	446	3,958	3,992	△ 34
私 立	5	5	—	1,187	1,168	19	69	67	2
高 等 学 校	81	83	△ 2	53,567	53,817	△ 250	3,866	3,920	△ 54
公 立	69	71	△ 2	41,399	41,587	△ 188	3,208	3,252	△ 44
私 立	12	12	—	12,168	12,230	△ 62	658	668	△ 10
中 等 教 育 学 校	3	3	—	1,020	831	189	90	69	21
公 立	2	2	—	890	634	256	73	49	24
私 立	1	1	—	130	197	△ 67	17	20	△ 3
特 別 支 援 学 校	27	27	—	1,985	1,860	125	1,224	1,188	36
国 立	1	1	—	56	52	4	28	29	△ 1
公 立	25	25	—	1,903	1,790	113	1,187	1,152	35
私 立	1	1	—	26	18	8	9	7	2
専 修 学 校	69	70	△ 1	8,936	9,445	△ 509	661	674	△ 13
公 立	3	3	—	325	319	6	45	48	△ 3
私 立	66	67	△ 1	8,611	9,126	△ 515	616	626	△ 10
各 種 学 校	40	41	△ 1	1,730	1,831	△ 101	123	131	△ 8
公 立	1	1	—	46	106	△ 60	2	3	△ 1
私 立	39	40	△ 1	1,684	1,725	△ 41	121	128	△ 7

注：高等学校の生徒数には専攻科の生徒を含む。また、学校通信教育（高等学校）の生徒2,773人は除く。

2 幼 稚 園

(1) 園 数

園数は214園で、前年度より10園減少した。

これを設置者別にみると、国立1園、公立85園、私立128園であった。さらに、私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立が121園と最も多く、次いで宗教法人立5園、個人立2園となっている。

第2表 幼稚園数の推移

(単位：園)

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立			
				計	学校法人立	宗教法人立	個人立
平成16年度	241	1	108	132	121	7	4
17	239	1	106	132	121	7	4
18	235	1	103	131	121	6	4
19	228	1	97	130	121	5	4
20	224	1	94	129	121	5	3
21	214	1	85	128	121	5	2

(2) 園 児 数

園児数は23,251人（男性11,765人、女性11,486人）で、前年度より995人減少した。

設置者別にみると、国立155人、公立6,416人、私立16,680人となっており、また年齢別にみると、3歳児6,922人、4歳児8,008人、5歳児8,321人となっている。

第3表 年齢別園児数の推移

(単位：人)

区 分	計	男	女	設 置 者 別			年 齢 別 園 児 数		
				国 立	公 立	私 立	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児
平成16年度	26,665	13,422	13,243	155	8,081	18,429	7,716	9,244	9,705
17	26,249	13,300	12,949	155	7,824	18,270	7,918	8,983	9,348
18	25,698	12,862	12,836	153	7,465	18,080	7,646	8,984	9,068
19	25,119	12,582	12,537	156	7,151	17,812	7,442	8,627	9,050
20	24,246	12,157	12,089	155	6,820	17,271	7,297	8,239	8,710
21	23,251	11,765	11,486	155	6,416	16,680	6,922	8,008	8,321

平成21年3月に、小学校へ入学するため幼稚園を修了した者は、8,684人（男子4,322人、女子4,362人）で、前年度より412人減少した。

小学校入学者に占める幼稚園修了者の割合（就園率）は45.9%（全国平均56.4%）で、前年度より0.7ポイント減少した。

第4表 修了者数及び就園率の推移

(単位：人、%)

区 分	修 了 者 数			就 園 率	
	計	男	女	本 県	全 国
平成16年度	9,878	4,969	4,909	50.1	58.9
17	9,676	4,814	4,862	48.9	58.4
18	9,371	4,841	4,530	47.9	57.7
19	9,057	4,542	4,515	46.4	57.2
20	9,096	4,562	4,534	46.6	56.7
21	8,684	4,322	4,362	45.9	56.4

(3) 教 員 数 (本務者)

教員数は1,845人（男性159人、女性1,686人）で、前年度より31人減少した。

また、教員1人あたりの園児数は12.6人で、前年度より0.3人減少した。

なお、兼務教員数は256人で、前年度より12人減少した。

第5表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教 員 1 人 あたりの園児数	兼 務 教 員 数
	計	男	女		
平成16年度	1,921	137	1,784	13.9	250
17	1,920	139	1,781	13.7	247
18	1,887	138	1,749	13.6	268
19	1,900	138	1,762	13.2	266
20	1,876	147	1,729	12.9	268
21	1,845	159	1,686	12.6	256

3 小 学 校

(1) 学 校 数

学校数は344校（本校340校、分校4校）で、前年度より1校減少した。

なお、分校の占める割合は1.2%で、前年度より0.2ポイント減少した。

第6表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成16年度	349	344	5	1.4
17	349	343	6	1.7
18	349	343	6	1.7
19	348	343	5	1.4
20	345	340	5	1.4
21	344	340	4	1.2

(2) 児 童 数

児童数は117,138人（男子59,715人、女子57,423人）で、前年度より1,452人減少した。

設置者別にみると、国立898人、公立115,678人、私立562人で、前年度より、国立6人増、私立60人増、公立1,518人減であった。

なお、長期欠席児童数（前年度間に連続して、または断続して30日以上欠席した児童数）は720人で、前年度より134人減少した。

第7表 児童数の推移

(単位：人)

区 分	計	男	女	設 置 者 別			長 期 欠 席 児 童 数
				国 立	公 立	私 立	
平成16年度	120,166	61,317	58,849	891	119,275	0	901
17	119,933	61,183	58,750	890	118,878	165	867
18	119,741	61,128	58,613	895	118,537	309	791
19	118,766	60,540	58,226	892	117,423	451	948
20	118,590	60,453	58,137	892	117,196	502	854
21	117,138	59,715	57,423	898	115,678	562	720

※長期欠席児童数は、各調査年度の前年度間における在籍児童を調査したもの。

(3) 教 員 数 (本務者)

教員数は7,068人（男性2,661人、女性4,407人）で、前年度より110人増加した。

また、教員1人あたりの児童数は16.6人で、前年度より0.4人減少した。

なお、兼務教員数は362人で、前年度より387人減少した。

第8表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教 員 1 人 あたり の 児 童 数	兼 務 教 員 数
	計	男	女		
平成16年度	6,814	2,631	4,183	17.6	691
17	6,919	2,678	4,241	17.3	544
18	6,877	2,651	4,226	17.4	529
19	6,898	2,635	4,263	17.2	819
20	6,958	2,628	4,330	17.0	749
21	7,068	2,661	4,407	16.6	362

(4) 職 員 数 (本務者)

職員数は2,123人（男性492人、女性1,631人）で、前年度より194人増加した。

第9表 職員数の推移 (単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成16年度	1,530	434	1,096
17	1,584	441	1,143
18	1,685	459	1,226
19	1,830	479	1,351
20	1,929	469	1,460
21	2,123	492	1,631

4 中 学 校

(1) 学 校 数

学校数は178校（本校176校、分校2校）で、前年度より2人減少した。

なお、分校の占める割合は1.1%で、前年度と比べて増減がなかった。

第10表 学校数の推移（単位：校、%）

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成16年度	181	180	1	0.6
17	182	180	2	1.1
18	182	180	2	1.1
19	182	180	2	1.1
20	180	178	2	1.1
21	178	176	2	1.1

(2) 生 徒 数

生徒数は59,734人（男子30,447人、女子29,287人）で、前年度より465人増加した。

設置者別にみると、国立480人、公立58,067人、私立1,187人で、前年度より、公立446人増、私立19人増であり、国立の増減はなかった。

なお、長期欠席生徒数（前年度間に連続して、または断続して30日以上欠席した生徒数）は1,883人で、前年度より152人減少した。

第11表 生徒数の推移

区 分	計	男	女	設 置 者 別			長 期 欠 席 生 徒 数
				国 立	公 立	私 立	
平成16年度	60,098	30,951	29,147	479	58,631	988	1,897
17	59,488	30,475	29,013	480	58,016	992	1,873
18	59,191	30,287	28,904	478	57,675	1,038	1,942
19	59,603	30,532	29,071	479	58,034	1,090	2,038
20	59,269	30,292	28,977	480	57,621	1,168	2,035
21	59,734	30,447	29,287	480	58,067	1,187	1,883

※長期欠席生徒数は、各調査年度の前年度間における在籍生徒を調査したもの。

(3) 教 員 数（本務者）

教員数は4,050人（男性2,514人、女性1,536人）で、前年度より32人減少した。

また、教員1人あたりの生徒数は14.7人で、前年度より0.2人増加した。

なお、兼務教員数は525人で、前年度より22人増加した。

第12表 教員数の推移

（単位：人、%）

区 分	本 務 教 員 数			教 員 1 人 あ たり の 生 徒 数	兼 務 教 員 数
	計	男	女		
平成16年度	4,167	2,558	1,609	14.4	455
17	4,048	2,503	1,545	14.7	471
18	4,044	2,522	1,522	14.6	466
19	4,072	2,530	1,542	14.6	496
20	4,082	2,535	1,547	14.5	503
21	4,050	2,514	1,536	14.7	525

(4) 職 員 数（本務者）

職員数は933人（男性316人、女性617人）で、前年度より68人増加した。

第13表 職員数の推移（単位：人）

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成16年度	751	286	465
17	757	295	462
18	789	291	498
19	830	284	546
20	865	296	569
21	933	316	617

5 高等学校

(1) 学校数

学校数は81校（本校81校）で、前年度より2校減少した。

設置者別にみると、公立69校（県立63校、市立5校、組合立1校）、私立12校であり、課程別にみると全日制67校、全日制と定時制の両課程の併置12校、定時制2校であった。

第14表 学校数の推移

（単位：校）

区 分	総 数	設 置 者 別					全・定 別		
		公 立				私 立	全 日 制	併 置	定 時 制
		計	県 立	市 立	組 合 立				
平成16年度	87	74	68	5	1	13	73	13	1
17	90	77	71	5	1	13	75	13	2
18	90	78	72	5	1	12	75	13	2
19	85	73	67	5	1	12	70	13	2
20	83	71	65	5	1	12	69	12	2
21	81	69	63	5	1	12	67	12	2

(2) 生徒数

生徒数は53,567人（男子27,279人、女子26,288人）で、前年度より250人減少した。

設置者別にみると、公立41,399人、私立12,168人で、前年度より、公立188人減、私立62人減であった。

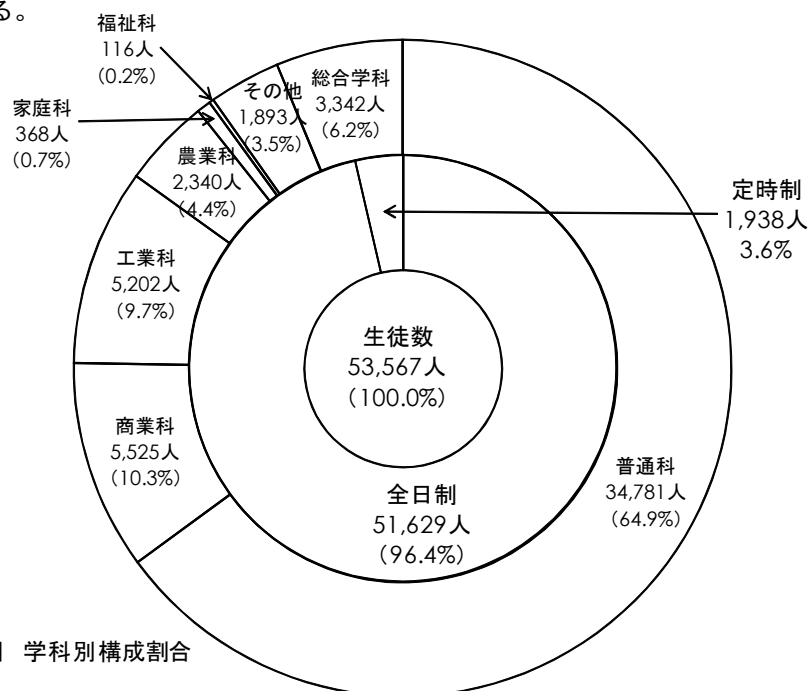
また、課程別にみると、全日制51,629人、定時制1,938人で、前年度より、定時制130人増、全日制380人減であった。

第15表 生徒数の推移

（単位：人）

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		全・定 別	
				公 立	私 立	全 日 制	定 時 制
平成16年度	59,557	30,250	29,307	45,452	14,105	58,178	1,379
17	57,752	29,474	28,278	44,428	13,324	56,218	1,534
18	55,879	28,585	27,294	43,402	12,477	54,231	1,648
19	54,271	27,828	26,443	42,209	12,062	52,515	1,756
20	53,817	27,461	26,356	41,587	12,230	52,009	1,808
21	53,567	27,279	26,288	41,399	12,168	51,629	1,938

さらに、学科別にみると、普通科が34,781人（64.9%）と最も多く、次いで商業科が5,525人（10.3%）、以下、工業科が5,202人（9.7%）、総合学科が3,342人（6.2%）、農業科が2,340人（4.4%）、家庭科が368人（0.7%）、福祉科が116人（0.2%）で、その他の専門学科が併せて1,893人（3.5%）となっている。



第1図 学科別構成割合

(3) 教員数(本務者)

教員数は3,866人(男性2,866人、女性1,000人)で、前年度より54人減少した。
 また、教員1人あたりの生徒数は13.9人で、前年度より0.2人増加した。
 なお、兼務教員数は772人で、前年度より33人増加した。

第16表 教員数の推移 (単位:人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成16年度	4,129	3,129	1,000	14.4	841
17	4,090	3,083	1,007	14.1	806
18	4,032	3,047	985	13.9	848
19	3,949	2,976	973	13.7	772
20	3,920	2,936	984	13.7	739
21	3,866	2,866	1,000	13.9	772

(4) 職員数(本務者)

職員数は886人(男性582人、女性304人)で、前年度より12人減少した。

第17表 職員数の推移 (単位:人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成16年度	969	653	316
17	956	654	302
18	946	641	305
19	912	604	308
20	898	591	307
21	886	582	304

6 学校通信教育(高等学校)

学校数は5校(本校5校)で、前年度と比べて増減がなかった。
 生徒数は2,773人(男子1,300人、女子1,473人)で、前年度より202人増加した。
 入学者数(平成21年度)は792人(男子356人、女子436人)で、前年度より137人増加した。
 卒業者数は496人(男子220人、女子276人)で、前年度より82人減少した。
 退学者数(平成20年度間)は323人(男子159人、女子164人)で、前年度より5人増加した。
 また、本務教員数は60人(男性47人、女性13人)で、前年度より2人増加した。

第18表 学校数及び生徒数等の推移 (単位:校、人)

区 分	学 校 数	生 徒 数	入 学 者 数	卒 業 者 数	本 務 教 員 数
平成16年度	4	2,287	707	183	42
17	5	2,797	946	261	53
18	5	2,711	641	459	54
19	5	2,653	665	535	58
20	5	2,571	655	578	58
21	5	2,773	792	496	60

7 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は3校（公立2校、私立1校）で、前年度と比べて増減がなかった。

(2) 生徒数

生徒数は1,020人（男子497人、女子523人）で、前年度より189人増加した。

設置者別にみると、公立890人、私立130人で、前年度より、公立256人増、私立67人減であった。

また、課程別にみると、前期課程538人、後期課程482人で、前年度より、前期課程114人増、後期課程75人増であった。

第19表 生徒数の推移

(単位：人)

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		課 程 別	
				公 立	私 立	前期課程	後期課程
平成16年度	316	148	168	129	187	191	125
17	521	246	275	256	265	313	208
18	637	306	331	384	253	437	200
19	726	345	381	510	216	428	298
20	831	404	427	634	197	424	407
21	1,020	497	523	890	130	538	482

(3) 教員数（本務者）

教員数は90人（男性 65人、女性 25人）で、前年度より21人増加した。

また、教員1人あたりの生徒数は11.3人で、前年度より0.7人減少した。

なお、兼務教員数は62人で、前年度より27人増加した。

(4) 職員数（本務者）

職員数は12人（男性 5人、女性 7人）で、前年度より1人減少した。

第20表 教員数・職員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数	職 員 数		
	計	男	女			計	男	女
平成16年度	30	21	9	10.5	29	8	2	6
17	42	29	13	12.4	29	11	3	8
18	49	35	14	13.0	41	14	4	10
19	61	44	17	11.9	31	13	5	8
20	69	48	21	12.0	35	13	5	8
21	90	65	25	11.3	62	12	5	7

8 特別支援学校

(1) 学 校 数

学校数は27校（本校20校、分校7校）で、前年度と比べて増減がなかった。

なお、分校の占める割合は25.9%で、前年度と比べて増減がなかった。

第21表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成16年度	26	20	6	23.1
17	26	20	6	23.1
18	26	20	6	23.1
19	26	20	6	23.1
20	27	20	7	25.9
21	27	20	7	25.9

(2) 在 学 者 数

在学者数は、男子1,316人、女子 669人で、合計1,985人となり、前年度より125人増加した。

第22表 在学者数の推移 (単位：人)

区 分	計	男	女
平成16年度	1,733	1,105	628
17	1,777	1,126	651
18	1,780	1,146	634
19	1,770	1,153	617
20	1,860	1,221	639
21	1,985	1,316	669

(3) 通 学 状 況

家庭（下宿含む）からの通学者が1,562人（78.7%）と最も多く、次いで寄宿舎が200人（10.1%）、児童福祉施設が178人（9.0%）、国立療養所重心病棟が5人（0.3%）で、その他の医療機関からの通学者は40人（2.0%）であった。

第23表 通学状況の推移

(単位：人、%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成16年度	1,733	100.0	211	12.2	1,282	74.0	201	11.6	4	0.2	35	2.0
17	1,777	100.0	228	12.8	1,319	74.2	195	11.0	5	0.3	30	1.7
18	1,780	100.0	227	12.8	1,315	73.9	193	10.8	4	0.2	41	2.3
19	1,768	100.0	204	11.5	1,345	76.1	183	10.4	1	0.1	35	2.0
20	1,860	100.0	191	10.3	1,439	77.4	193	10.4	4	0.2	33	1.8
21	1,985	100.0	200	10.1	1,562	78.7	178	9.0	5	0.3	40	2.0

※重心病棟：重症心身障害者病棟。(児童福祉法第四十三条の四を参照)

(4) 教 員 数 (本務者)

教員数は1,224人（男性482人、女性742人）で、前年度より36人増加した。

また、教員1人あたりの児童生徒数は1.6人で、前年度と比べて増減がなかった。

第24表 教員数（本務者）の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの児童生徒数
	計	男	女	
平成16年度	1,126	437	689	1.5
17	1,130	456	674	1.6
18	1,143	457	686	1.6
19	1,167	463	704	1.5
20	1,188	476	712	1.6
21	1,224	482	742	1.6

9 専修学校

(1) 学校数

学校数は69校で、前年度より1校減少した。
 学科数は167科で、前年度より7科増加した。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

生徒数は8,936人で、前年度より509人減少した。
 教員数は661人で、前年度より13人減少した。教員1人あたりの生徒数は13.5人で、前年度より0.5人減少した。
 職員数は258人で、前年度より11人減少した。

第25表 学校数等の推移

(単位：校、学科、人)

区分	学校数	学科数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの生徒数	職員数
平成16年度	70	144	10,411	572	18.2	230
17	70	161	10,262	694	14.8	265
18	72	170	10,429	683	15.3	269
19	70	176	10,049	668	15.0	266
20	70	160	9,445	674	14.0	269
21	69	167	8,936	661	13.5	258

10 各種学校

(1) 学校数

学校数は40校で、前年度より1校減少した。
 課程数は43課程で、前年度より2課程減少した。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

生徒数は1,730人で、前年度より101人減少した。
 教員数は123人で、前年度より8人減少し、教員1人あたりの生徒数は14.1人で、前年度より0.1人増加した。
 職員数は48人で、前年度と増減がなかった。

第26表 学校数等の推移

(単位：校、課程、人)

区分	学校数	課程数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの生徒数	職員数
平成16年度	47	57	2,602	149	17.5	68
17	45	55	2,449	131	18.7	55
18	43	51	2,073	120	17.3	52
19	41	48	1,916	127	15.1	51
20	41	45	1,831	131	14.0	48
21	40	43	1,730	123	14.1	48

11 不就学学齢児童・生徒調査

(1) 就学免除者

就学免除者は5人（男子 1人、女子 4人）で、前年度より1人増加した。

(2) 就学猶予者

就学猶予者は5人（男子 3人、女子 2人）で、前年度より1人増加した。

(3) 1年以上居所不明者

1年以上居所不明者は7人（男子 2人、女子 5人）で、前年度と増減がなかった。

(4) 死亡者

平成 20年度間に死亡した児童・生徒は7人（男子 4人、女子 3人）で、前年度より4人増加した。

第27表 不就学学齢児童・生徒数の推移

(単位：人)

区分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成16年度	6	4	2	11	9	2	6	4	2	10	3	7
17	6	3	3	1	—	1	10	5	5	11	7	4
18	6	2	4	4	2	2	13	6	7	7	5	2
19	4	2	2	4	3	1	10	4	6	1	1	—
20	4	1	3	4	3	1	7	4	3	3	1	2
21	5	1	4	5	3	2	7	2	5	7	4	3

12 卒業後の状況調査

(1) 中学校

平成21年3月の卒業者は19,417人で、前年度より305人減少した。

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者（高等学校の通信制課程へ進学した者を含む。以下同じ）19,016人（97.9%）、専修学校（高等課程）進学者42人（0.2%）、専修学校（一般課程）入学者28人（0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者14人（0.1%）、就職者76人（0.4%）、左記以外の者239人（1.2%）、死亡・不詳の者が2人（0.0%）であった。

なお、卒業者に占める高等学校等進学者の割合（高等学校等進学率）は97.9%で前年度と比べて増減はなく、全国進学率97.9%に対して等しい率となった。

第28表 進路別卒業生数の推移

(単位：人、%)

区 分	卒業生 総 数	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就 職 者	左記以外 の 者	死 亡 ・ 不 詳	高等学校等進学率	
									本 県	全 国
平成16年度	21,630 (100.0)	21,105 (97.6)	57 (0.3)	16 (0.1)	17 (0.1)	175 (0.8)	259 (1.2)	1 (0.0)	97.6	97.5
17	20,358 (100.0)	19,867 (97.6)	43 (0.2)	26 (0.1)	9 (0.0)	141 (0.7)	268 (1.3)	4 (0.0)	97.6	97.6
18	19,767 (100.0)	19,248 (97.4)	55 (0.3)	28 (0.1)	19 (0.1)	146 (0.7)	271 (1.4)	0 (0.0)	97.4	97.7
19	19,962 (100.0)	19,444 (97.4)	62 (0.3)	27 (0.1)	20 (0.1)	137 (0.7)	269 (1.3)	3 (0.0)	97.4	97.7
20	19,722 (100.0)	19,309 (97.9)	47 (0.2)	12 (0.1)	20 (0.1)	132 (0.7)	201 (1.0)	1 (0.0)	97.9	97.8
21	19,417 (100.0)	19,016 (97.9)	42 (0.2)	28 (0.1)	14 (0.1)	76 (0.4)	239 (1.2)	2 (0.0)	97.9	97.9

ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は19,016人で、高等学校本科18,721人（98.4%）、高等専門学校128人（0.7%）、特別支援学校高等部167人（0.9%）となっている。このうち高等学校本科では、全日制の進学者が18,080人（95.1%）、定時制が481人（2.5%）、通信制が160人（0.8%）となっている。

なお、高等学校等進学者19,016人の進学先は、県内18,161人、県外855人であった。

第29表 高等学校等進学者の進路状況

区 分	計	
	人 数	構成比
合 計	19,016	100.0
高 本	18,721	98.4
等 学	18,080	95.1
学 校	481	2.5
校 科	160	0.8
高 等 学 校 別 科	—	—
中 等 教 育 学 校 後 期 本 科	—	—
中 等 教 育 学 校 後 期 別 科	—	—
高 等 専 門 学 校	128	0.7
特 別 支 援 学 校 高 等 部	167	0.9

(単位：人、%)

イ 専修学校（高等課程）進学者

専修学校（高等課程）進学者は42人で、前年度より5人減少した。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は28人で、前年度より16人増加した。学校種類別にみると専修学校（一般課程）5人、各種学校23人となっている。

第30表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

区 分	計	専修学校(一般課程)	各種学校
平成16年度	16	2	14
17	26	6	20
18	28	4	24
19	27	7	20
20	12	1	11
21	28	5	23

(単位：人)

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は14人で、前年度より6人減少した。

オ 就 職 者

就職者76人に、「就職進学者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、および公共職業能力開発施設等入学者であって、それと同時に就職もしている者のことをいう）の7人を加えた就職者全体は83人で、前年度より60人減少した。

これを、県内・県外別にみると、県内74人、県外9人となり、また産業別にみると、第1次産業1人、第2次産業33人、第3次産業43人、その他・不詳の者6人となっている。

第31表 就職者数の推移

(単位：人)

区 分	計	就職者	就 職 進学者等	県内・県外別		産 業 別			
				県 内	県 外	第1次	第2次	第3次	その他
平成16年度	191	175	16	176	15	6	95	83	7
17	165	141	24	153	12	7	87	65	6
18	162	146	16	149	13	5	80	68	9
19	150	137	13	135	15	12	79	44	15
20	143	132	11	132	11	5	58	69	11
21	83	76	7	74	9	1	33	43	6

※中学校では、第1次～第3次産業以上の細区分の調査は行われていない。

カ 左記以外の者

左記以外の者は239人で、前年度より38人増加した。

(2) 高等学校

平成21年3月の卒業者は17,018人で、前年度より514人減少した。

卒業者を進路別にみると、大学等進学者（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む。以下同じ）9,175人（53.9%）、専修学校（専門課程）進学者2,968人（17.4%）、専修学校（一般課程）入学者1,029人（6.0%）、公共職業能力開発施設等入学者127人（0.7%）、就職者3,001人（17.6%）、一時的な仕事に就いた者100人（0.6%）、左記以外の者618人（3.6%）、死亡・不詳の者0人（0.0%）であった。

なお、卒業者に占める大学等進学者の割合（大学等進学率）は53.9%で前年度より1.0ポイント増加し、全国進学率53.9%に対して等しい率となった。

第32表 進路別卒業生数の推移

(単位：人、%)

区 分	卒 業 者 総 数	大 学 等 進 学 者	専 修 学 校 (専門課程) 進 学 者	専 修 学 校 (一般課程) 等 入 学 者	公 共 職 業 能 力 開 発 施 設 等 入 学 者	就 職 者	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者	左 記 以 外 の 者	死 亡 ・ 不 詳	大 学 等 進 学 率	
										本 県	全 国
平成16年度	19,845	8,799	4,645	1,532	222	3,229	162	1,251	5	44.3	45.3
17	19,123	8,968	4,522	1,211	173	3,093	143	1,013	—	46.9	47.3
18	18,818	9,079	4,248	1,095	118	3,175	209	894	—	48.2	49.3
19	18,663	9,435	3,929	1,015	112	3,253	193	726	—	50.6	51.2
20	17,532	9,280	3,360	975	103	3,076	148	588	2	52.9	52.8
21	17,018	9,175	2,968	1,029	127	3,001	100	618	0	53.9	53.9

(注) 大学等進学者には、大学・短期大学の通信教育部等への進学者を含む。

ア 大学（学部）、短期大学（本科）への進学者

大学等進学者9,175人のうち、大学（学部）、短期大学（本科）への進学者の計は9,175人であった。大学（学部）への進学者は8,081人で前年度より81人減少し、短期大学（本科）への進学者は1,094人で、前年度より44人増加している。

大学（学部）、短期大学（本科）への入学志願者は10,341人で、前年度より89人増加した。その内訳は、大学（学部）9,235人（前年度より43人増）、短期大学（本科）1,106人（前年度より46人増）であった。

なお、卒業者に占める大学（学部）、短期大学（本科）への志願者割合（志願率）は60.8%となり、前年度より2.3ポイント上昇した。

第33表 大学・短期大学への入学志願者数及び進学者数の推移 (単位：人、%)

区 分	入 学 志 願 者 数				進 学 者 数		
	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	卒 業 者 に 占める割合	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)
平成16年度	10,810	9,029	1,781	54.5	8,789	7,044	1,745
17	10,240	8,691	1,549	53.5	8,948	7,432	1,516
18	10,513	9,165	1,348	55.8	9,071	7,745	1,326
19	10,760	9,464	1,296	57.6	9,424	8,147	1,277
20	10,252	9,192	1,060	58.5	9,212	8,162	1,050
21	10,341	9,235	1,106	60.8	9,175	8,081	1,094

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者は2,968人で、前年度より392人減少した。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は1,029人で、学校種類別にみると専修学校（一般課程および高等課程）470人、各種学校559人となっている。

第34表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

区 分	計	専修学校(一般課程)等	各種学校
平成16年度	1,532	685	847
17	1,211	459	752
18	1,095	440	655
19	1,015	478	537
20	975	416	559
21	1,029	470	559

(単位：人)

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は127人で、前年度より24人増加した。

オ 就 職 者

就職者3,001人に、就職進学者等67人を加えた就職者全体は3,068人となり、前年度より80人減少した。

なお、卒業者に占める就職者全体の割合（就職率）は18.0%で前年度と比べて増減はなく、全国平均18.2%に対して0.2ポイント下回った。

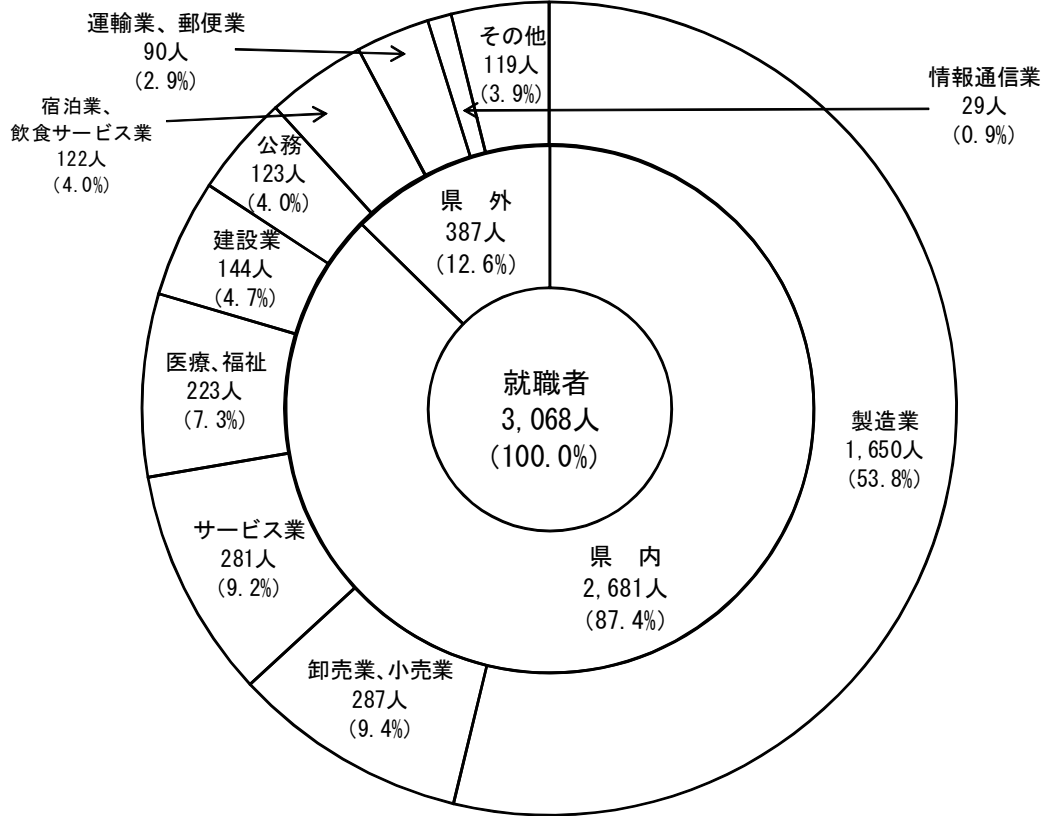
また、就職者全体を県内・県外別にみると、県内2,681人、県外387人となり、県内就職者の割合は87.4%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

第35表 就職者数の推移 (単位：人、%)

区 分	計	就職者	就職進学者等	県 内	県 外	就 職 率		県内就職率
						本 県	全 国	
平成16年度	3,326	3,229	97	2,989	337	16.8	16.9	89.9
17	3,193	3,093	100	2,830	363	16.7	17.4	88.6
18	3,268	3,175	93	2,895	373	17.4	18.0	88.6
19	3,319	3,253	66	2,936	383	17.8	18.5	88.5
20	3,148	3,076	72	2,741	407	18.0	19.0	87.1
21	3,068	3,001	67	2,681	387	18.0	18.2	87.4

なお、産業別には、製造業が1,650人（53.8%）と最も多く、次いで卸売業、小売業が287人（9.4%）、以下、サービス業が281人（9.2%）、医療・福祉223人（7.3%）、建設業が144人（4.7%）、公務（他に分類されるものを除く）が123人（4.0%）、宿泊業、飲食サービス業が122人（4.0%）、その他の産業の就職者は119人（3.9%）、運輸業、郵便業が90人（2.9%）という順番になっており、情報通信業が29人（0.9%）であった。

第2図 就職先別・産業別就職割合



※「サービス業」は、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、その他のサービス業を合わせたもの。
 ※「その他」は、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、その他のものを合わせたもの。

カ 一時的な仕事に就いた者
 一時的な仕事に就いた者は100人で、前年度より48人減少した。

キ 左記以外の者
 左記以外の者は618人で、前年度より30人増加した。

(3) 特別支援学校中学部

ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は120人で、高等学校本科が1人、特別支援学校高等部119人、となっている。

イ 専修学校（高等課程）進学者

専修学校（高等課程）進学者は該当なしであった。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は該当なしであった。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は該当なしであった。

オ 就職者

就職者は該当なしであった。

カ 左記以外の者

左記以外の者は4人であった。

(4) 特別支援学校高等部（本科）

ア 大学等進学者

大学等進学者8人の進学先は、大学（学部）2人、特別支援学校高等部（専攻科）6人、となっている。

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者は1人であった。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は1人であった。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は3人であった。

オ 就職者

就職者 75人の就職先を産業別にみると、農業・林業2人、製造業36人、運輸業・郵便業2人、卸売業・小売業6人、不動産業・物品賃貸業1人、宿泊業・飲食サービス業10人、生活関連サービス業・娯楽業5人、教育・学習支援業1人、医療・福祉6人、サービス業（他に分類されないもの）5人、左記以外のもの1人となっている。

カ 左記以外の者

左記以外の者は118人であった。

13 学校施設調査

(1) 建 物

私立の学校建物面積は、小学校7,319㎡、中学校10,641㎡、高等学校210,362㎡、中等教育学校14,154㎡、特別支援学校1,636㎡、幼稚園136,227㎡、専修学校156,520㎡、各種学校24,786㎡、となっている。

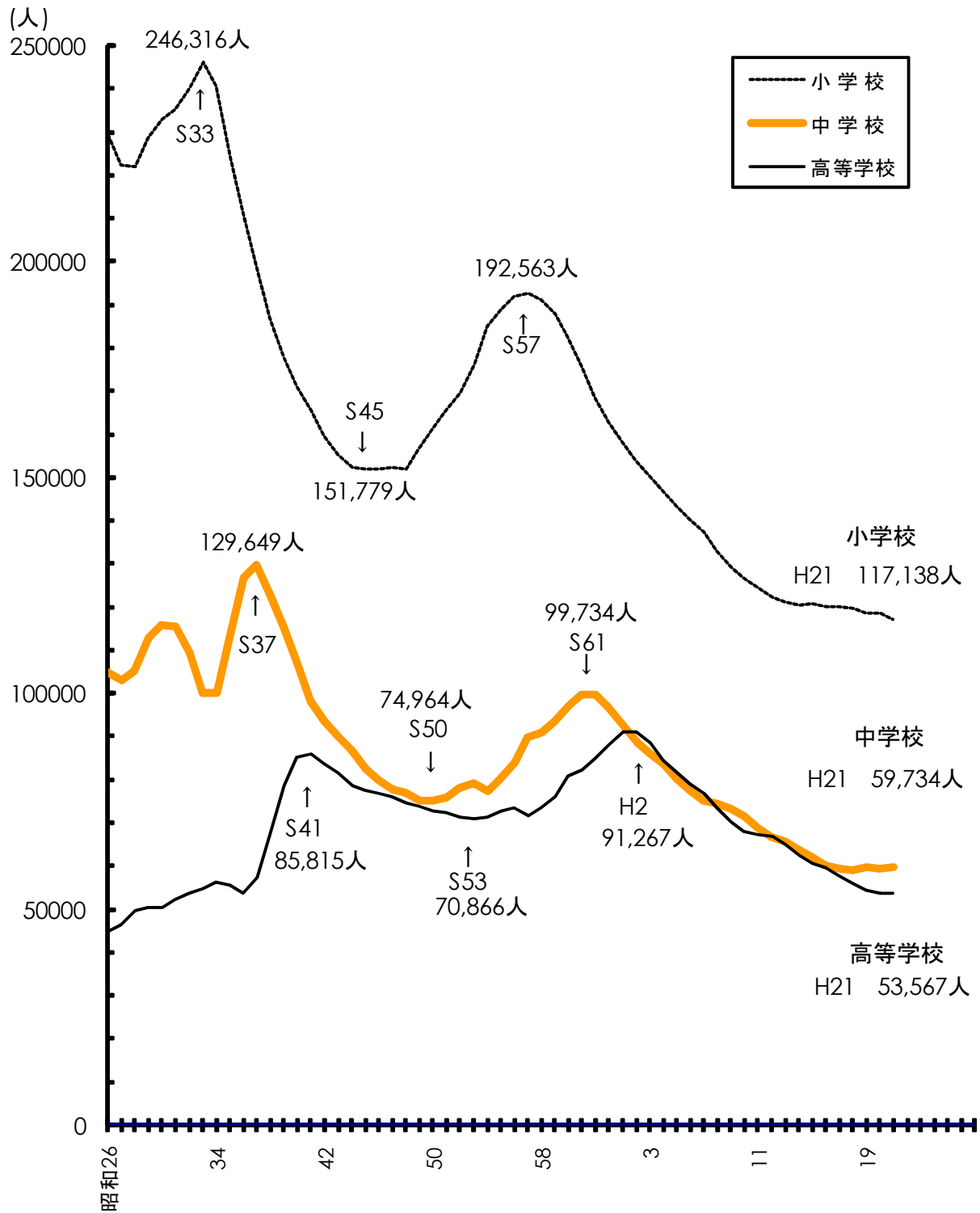
また、公立は専修学校19,928㎡、各種学校2,847㎡、である。

(2) 土 地

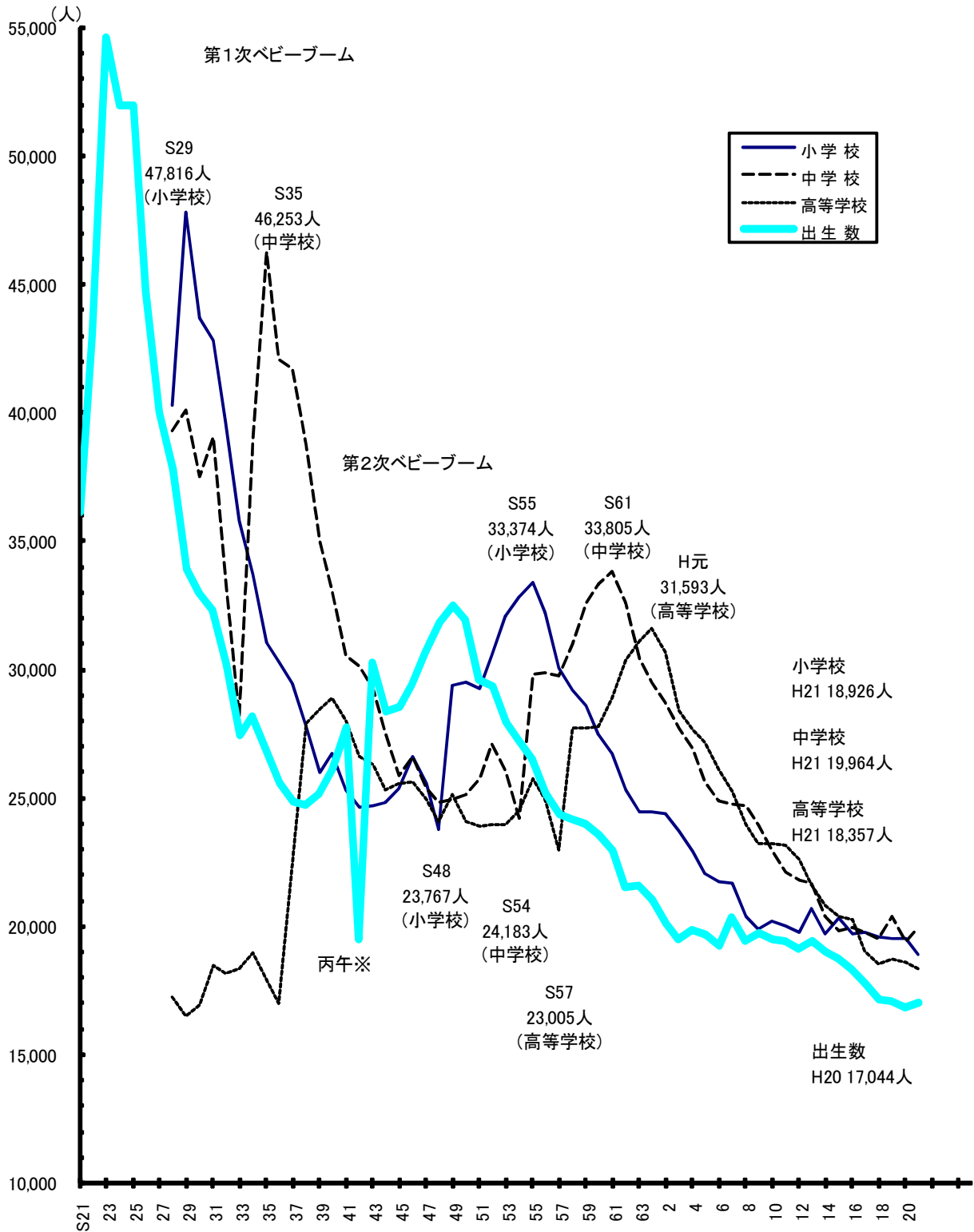
私立の学校土地面積は、小学校23,859㎡、中学校15,458㎡、高等学校1,314,055㎡、中等教育学校32,790㎡、特別支援学校132㎡、幼稚園484,086㎡、専修学校303,212㎡、各種学校51,326㎡、となっている。

また、公立は専修学校287,545㎡、各種学校17,753㎡、である。

第3図 学校別児童・生徒数の推移



第4図 学校別新規入学者(1年生)数の推移



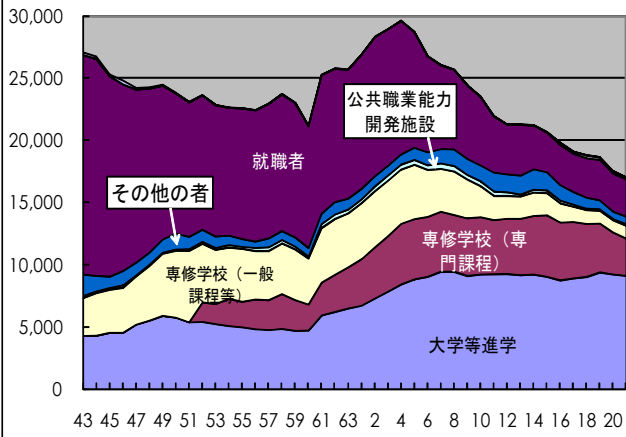
●中学校と高等学校のグラフにおける昭和30年代の乱れは、戦後の学制改革を反映したものの。旧制度の学校から新制度の学校への移行期にあたるため、切り替えに伴う大幅な変動があった。

※丙午(ひのえうま): 古代中国起源の陰陽思想にもとづき、十干十二支の組み合わせで年を表すもののうちのひとつ。

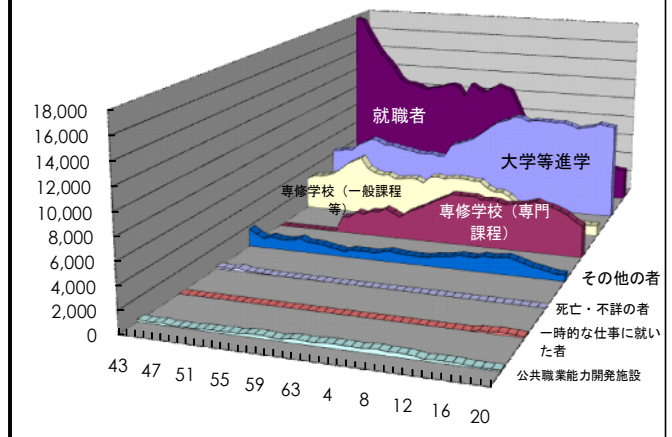
江戸時代になってから「丙午生まれの人間は縁起が悪い」という迷信がつくられた。

昭和40年代はじめ頃は、この迷信を顧慮する人間が多かったため、この年付の出産が忌避された。

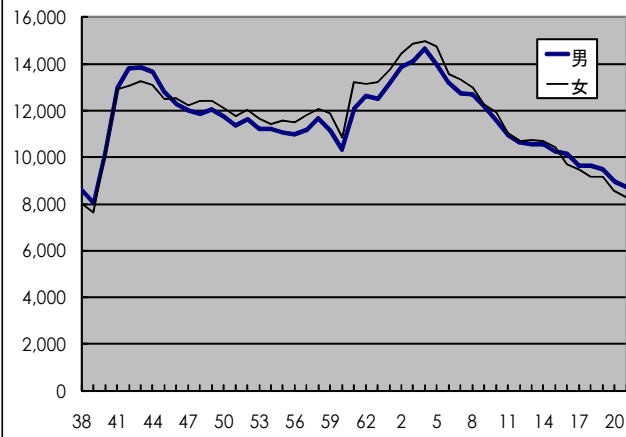
第5図 高等学校 進路別卒業生数推移（人）



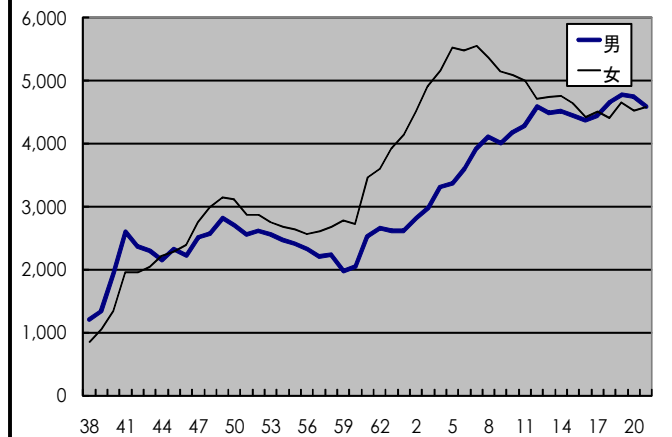
第6図 高等学校 進路別卒業生数推移（人・要素別）



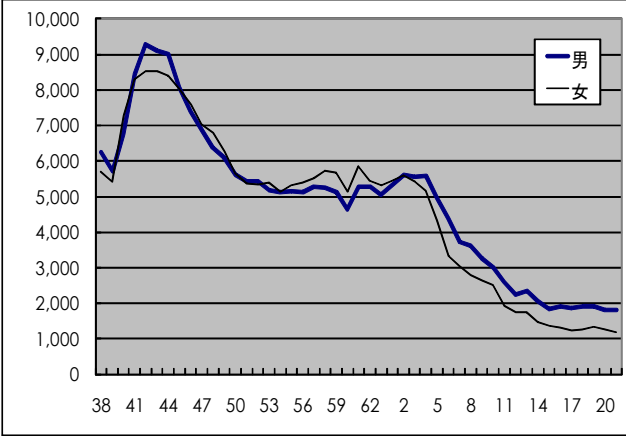
第7図 高等学校卒業生の推移（男女別）



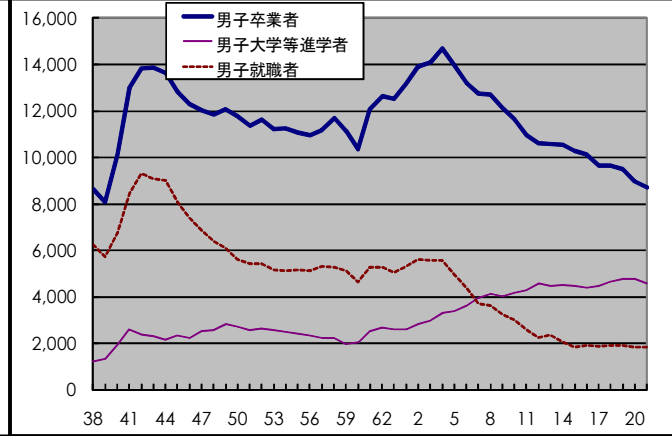
第8図 大学等進学者数の推移（男女別）



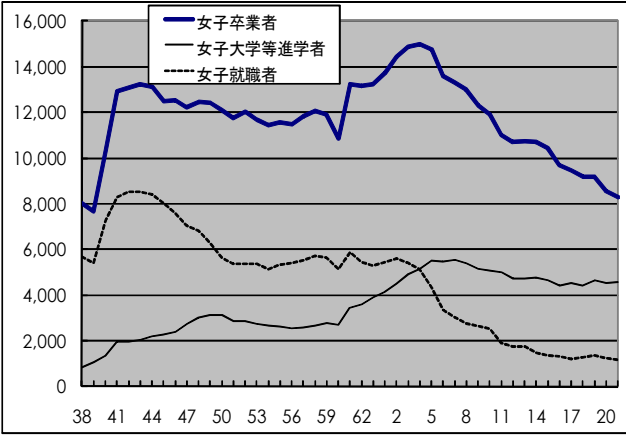
第9図 高卒就職者数の推移（男女別）



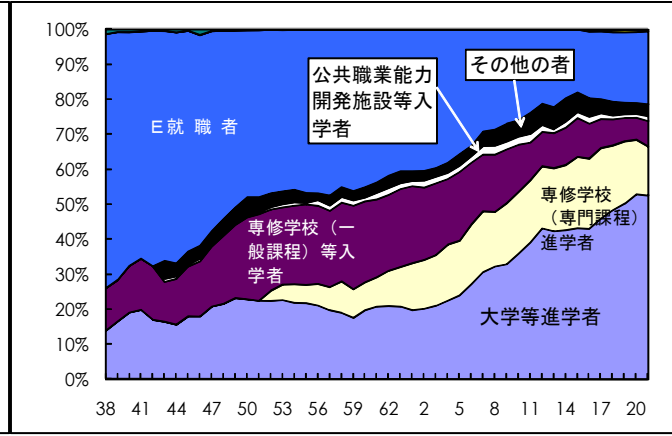
第10図 男子卒業生・大学等進学者・就職者の推移



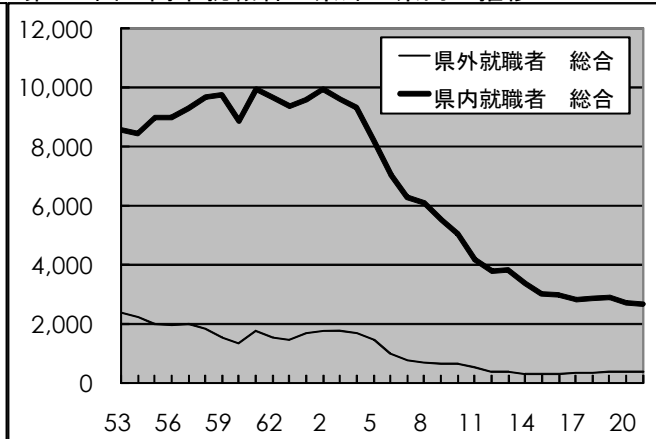
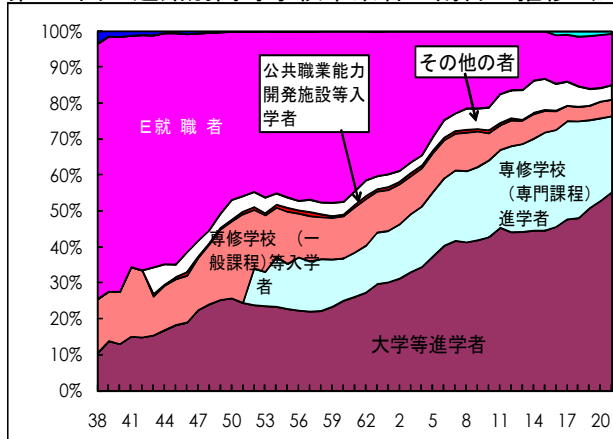
第11図 女子卒業生・大学等進学者・就職者の推移



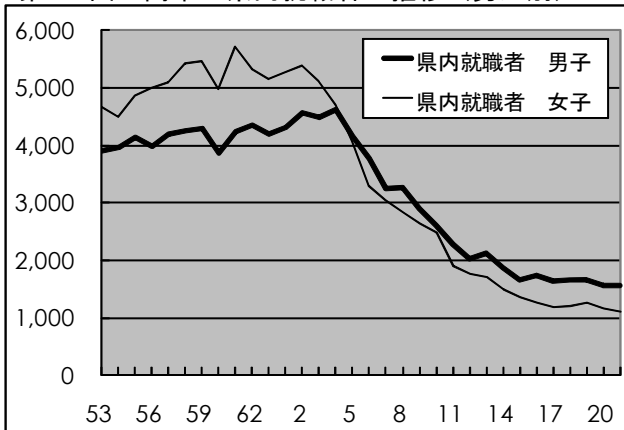
第12図 進路別高等学校卒業生の割合の推移（男）



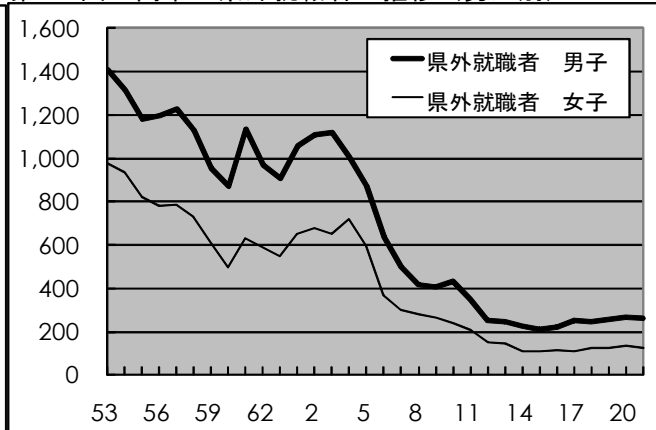
第13図 進路別高等学校卒業生の割合の推移（女） 第14図 高卒就職者・県外／県内の推移



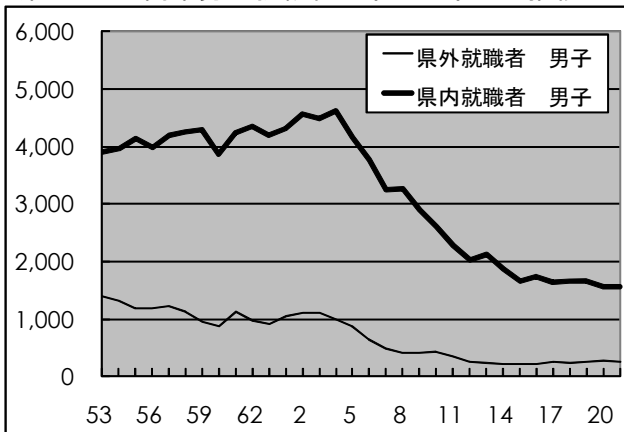
第15図 高卒 県内就職者の推移（男女別）



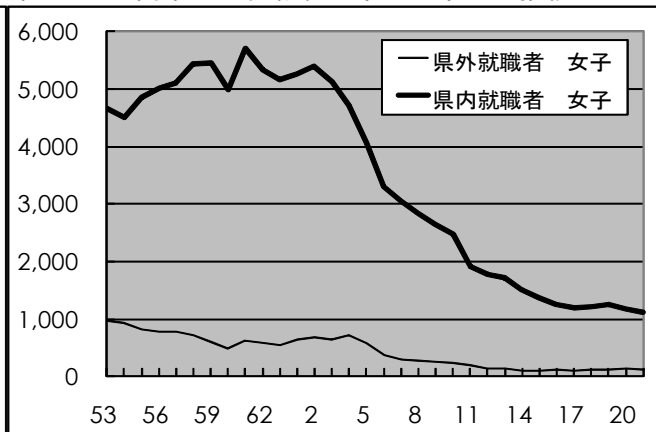
第16図 高卒 県外就職者の推移（男女別）



第17図 高卒男子就職者 県外／県内の推移



第18図 高卒女子就職者 県外／県内の推移



●第5～18図の注意事項

- 過去の数値の大部分については、現存する複数の資料冊子から数値を抽出したものであるため、数値の種類によっては過去のある時点から以前の値の記載がなく、不明である。
- 進路別卒業生数のうち、『専修学校（専門課程）』については、専修学校制度が昭和51年に各種学校から分離する形で発足したため、昭和52年から統計上の数値として表れている。したがって現在、専修学校（一般課程）及び各種学校を合算した数値として表示される『専修学校（一般課程等）』については、51年以前の数値は各種学校のものとしての理解を要する。
- 進路別卒業生数のうち、『その他の者』は、11 ページ第32表における『左記以外の者』に該当する。
- 進路別卒業生数のうち、『公共職業能力開発施設等入学者』及び『その他の者』については、昭和43年以降に統計数値として出現するものであり、それ以前は『各種学校等』として数値に組み込まれていたものと推定される。

統計表

統計表中の符号

- 「－」…………… 計数なし
- 「0.0」…………… 計数が単位未満
- 「…」…………… 計数出現があり得ないか
調査対象とならない場合

平成22年10月1日に国勢調査を実施します。

国勢調査は、我が国に住んでいるすべての人を対象とする調査で、福祉政策や防災対策など様々な場面において利用されます。

国勢調査にご協力お願いいたします。



国勢調査

平成22年10月1日



平成21年度 ぐんまの学校統計

平成22年1月発行

発行 群馬県企画部統計課 人口社会係

前橋市大手町1-1-1

TEL 027-226-2408 (ダイヤル)

FAX 027-224-9224